

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	2,542,945	2,387,090	5,081,776
経常利益 (千円)	153,068	160,891	293,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,948	109,651	197,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,531	109,645	197,161
純資産額 (千円)	2,715,940	2,853,358	2,831,537
総資産額 (千円)	4,347,837	4,389,448	4,430,038
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.30	55.40	102.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.96	54.87	98.24
自己資本比率 (%)	62.5	65.0	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,266	239,467	269,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,432	39,161	16,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,256	128,375	122,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,353,848	1,442,023	1,291,767

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.19	32.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動、消費行動が停滞し、景気は大きく後退しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い一部回復の兆しが見られたものの、先行きについては、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループが属する広告業界におきましては、経済産業省による特定サービス産業動態統計調査（広告業）において、広告業全体の売上高は前年同月を下回る結果となっており、事業環境は厳しさを増しています。

このような中であって、当社グループではリモート勤務等の感染拡大防止に努めながら、積極的な事業活動を行ってまいりました。放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。

全国のCATV局向けには、加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。大手住宅メーカー向けには、新型コロナウイルスの影響を受けて顧客とのコミュニケーションのオンライン化を進めるクライアントニーズを捉え、各種の営業活動支援施策や映像制作、カタログ制作等の提供を行いました。また、大手外食チェーン向けには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、引き続き主力顧客の維持・強化を図りました。

この他、放送・通信業界事業で長年にわたって培ってきた全国のCATV各局との関係性を基盤として、7月に栃木県のケーブルテレビ株式会社と合併会社を設立し、電力小売事業への進出を発表しました。今後は、各地域に密着してインフラ事業を営んでいるCATV各局と提携するというユニークなビジネスモデルを順次展開し、新規事業として、消費者が地域の電力を安心して使える環境を構築してまいります。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,387,090千円（前年同期比6.1%減）、営業利益126,260千円（同17.5%減）、経常利益160,891千円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益109,651千円（同6.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

広告宣伝事業

当事業においては、全国のCATV局向けに加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、自社メディアとしてホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、全国のCATV局に向けたケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」が堅調に推移した他、強固な顧客基盤を軸に、住まい・暮らし業界においては、コロナ禍にあって住宅の販売手法が大きく変化していく中で、クライアントのニーズに応え、デジタル化や動画制作などを含む様々な営業活動支援施策の受注を重ねることができました。業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,167,333千円（前年同期比2.8%増）、住まい・暮らし業界が679,462千円（同38.0%増）、医療・健康業界が153,521千円（同40.4%減）、その他業界が313,219千円（同45.4%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,313,536千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は120,212千円（同15.5%減）となりました。

その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。新型コロナウイルスの影響等により、当事業の売上高は73,554千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は3,888千円（同53.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より40,589千円減少し、4,389,448千円となりました。これは主に、投資有価証券が21,045千円、現金及び預金が150,255千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が171,648千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より62,410千円減少し、1,536,090千円となりました。これは主に未払法人税等が6,538千円増加した一方で、長期借入金が25,506千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より21,820千円増加し、2,853,358千円となりました。これは主に利益剰余金の配当により83,254千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を109,651千円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて150,254千円増加し、1,442,023千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239,467千円の収入(前年同四半期連結累計期間は285,266千円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益160,891千円を計上し、売上債権の減少による収入が167,101千円あった一方で、未払消費税等の減少による支出が15,437千円、法人税等の支払額が50,751千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39,161千円の収入(前年同四半期連結累計期間は16,432千円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が22,500千円あった一方で、保険積立金の解約による収入が61,290千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,375千円の支出(前年同四半期連結累計期間は109,256千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,002,300	2,002,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,002,300	2,002,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	2,002,300	-	333,778	-	289,778

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オオツコーポレーション	東京都千代田区神田小川町1-8-3	707,500	35.77
大津 穰	東京都大田区	216,140	10.93
大津 裕司	東京都杉並区	127,950	6.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	82,800	4.19
日宣社員持株会	東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神 田第2ビル	65,400	3.31
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	64,200	3.25
村井 敏裕	埼玉県川口市	58,230	2.94
佐藤 友亮	東京都世田谷区	38,000	1.92
本間 祐史	東京都稲城市	27,460	1.39
大津 孝	Markham, Ontario, Canada	20,000	1.01
計	-	1,407,680	71.18

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,976,700	19,767	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	(注)2
発行済株式総数	2,002,300	-	-
総株主の議決権	-	19,767	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 日宣	東京都千代田区神田司町 2-6-5 日宣神田第2ビル	24,600	-	24,600	1.23
計	-	24,600	-	24,600	1.23

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が42株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式数」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,008	1,462,264
受取手形及び売掛金	692,948	521,300
製品及び仕掛品	80,437	54,280
原材料及び貯蔵品	9,643	7,761
その他	18,273	62,508
貸倒引当金	1,791	1,570
流動資産合計	2,111,519	2,106,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	864,407	848,285
機械装置及び運搬具(純額)	8,578	7,385
土地	966,490	966,490
その他(純額)	12,816	12,204
有形固定資産合計	1,852,293	1,834,365
無形固定資産		
のれん	18,298	15,858
その他	23,871	19,979
無形固定資産合計	42,169	35,838
投資その他の資産		
投資有価証券	309,637	330,683
繰延税金資産	4,351	6,508
その他	110,476	75,917
貸倒引当金	410	410
投資その他の資産合計	424,055	412,699
固定資産合計	2,318,518	2,282,903
資産合計	4,430,038	4,389,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,597	358,544
1年内返済予定の長期借入金	59,856	58,450
未払法人税等	58,954	65,493
その他	237,694	197,074
流動負債合計	719,102	679,561
固定負債		
長期借入金	527,056	501,550
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	64,946	72,047
役員退職慰労引当金	183,790	-
繰延税金負債	91,933	87,467
長期未払金	-	183,790
固定負債合計	879,398	856,528
負債合計	1,598,500	1,536,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,778	333,778
資本剰余金	289,778	289,778
利益剰余金	2,243,563	2,263,619
自己株式	35,762	33,992
株主資本合計	2,831,356	2,853,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	174
その他の包括利益累計額合計	180	174
純資産合計	2,831,537	2,853,358
負債純資産合計	4,430,038	4,389,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,542,945	2,387,090
売上原価	1,941,523	1,822,232
売上総利益	601,422	564,858
販売費及び一般管理費	448,468	438,597
営業利益	152,954	126,260
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	3,016	3,000
受取賃貸料	8,126	8,360
保険解約返戻金	-	28,446
その他	852	3,403
営業外収益合計	12,007	43,217
営業外費用		
支払利息	3,323	2,969
賃貸費用	4,043	4,122
為替差損	3,273	-
投資事業組合運用損	1,216	1,445
その他	36	48
営業外費用合計	11,893	8,586
経常利益	153,068	160,891
税金等調整前四半期純利益	153,068	160,891
法人税、住民税及び事業税	54,547	57,859
法人税等調整額	4,427	6,619
法人税等合計	50,120	51,239
四半期純利益	102,948	109,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,948	109,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	102,948	109,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	6
その他の包括利益合計	417	6
四半期包括利益	102,531	109,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,531	109,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,068	160,891
減価償却費	26,893	24,890
のれん償却額	2,439	2,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,266	7,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,655	183,790
受取利息及び受取配当金	3,029	3,006
投資事業組合運用損益(は益)	1,216	1,445
支払利息	3,323	2,969
受取賃貸料	1,788	2,086
保険解約返戻金	-	28,446
為替差損益(は益)	3,273	-
売上債権の増減額(は増加)	25,574	167,101
たな卸資産の増減額(は増加)	40,035	27,915
仕入債務の増減額(は減少)	2,526	4,053
未払消費税等の増減額(は減少)	34,263	15,437
未収消費税等の増減額(は増加)	10,704	-
未払金の増減額(は減少)	10,877	173,243
その他	35,278	40,659
小計	301,486	290,297
利息及び配当金の受取額	3,029	3,005
利息の支払額	3,546	3,083
法人税等の支払額	15,702	50,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,266	239,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	22,500
投資不動産の賃貸による収入	1,788	2,086
有形固定資産の取得による支出	5,973	3,429
無形固定資産の取得による支出	2,898	-
差入保証金の差入による支出	5,410	342
差入保証金の回収による収入	-	4,247
保険積立金の積立による支出	2,894	2,190
保険積立金の解約による収入	31,819	61,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,432	39,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	30,797	126,912
株式の発行による収入	249	-
自己株式の取得による支出	-	20,032
配当金の支払額	78,708	81,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,256	128,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,442	150,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,405	1,291,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,848	1,442,023

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したホームタウンエナジー株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年5月28日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました183,790千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬	67,020千円	67,902千円
給料手当及び賞与	195,966	191,730
役員退職慰労引当金繰入額	7,655	-
株式報酬費用	-	3,865
退職給付費用	4,899	5,289
貸倒引当金繰入額	107	220

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,374,087千円	1,462,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,239	20,241
現金及び現金同等物	1,353,848	1,442,023

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	81,112	42	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	83,254	42	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,576	83,369	2,542,945	-	2,542,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,865	41,754	46,619	46,619	-
計	2,464,441	125,123	2,589,565	46,619	2,542,945
セグメント利益	142,284	8,389	150,674	2,280	152,954

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,313,536	73,554	2,387,090	-	2,387,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,085	44,353	50,438	50,438	-
計	2,319,621	117,907	2,437,529	50,438	2,387,090
セグメント利益	120,212	3,888	124,100	2,160	126,260

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	53円30銭	55円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	102,948	109,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	102,948	109,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,931,470	1,979,445
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	50円96銭	54円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	88,518	18,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社日宣
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。